

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	助川電気工業株式会社
【英訳名】	SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小瀧 理
【本店の所在の場所】	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	茨城県高萩市上手綱3333番23
【電話番号】	0293(23)6411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坪和 康則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期累計期間	第84期 第2四半期累計期間	第83期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	1,618,542	1,923,310	3,123,645
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,040	187,721	10,126
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	6,928	129,385	13,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	5,870,000	5,870,000	5,870,000
純資産額 (千円)	3,445,504	3,457,714	3,367,531
総資産額 (千円)	6,260,926	6,335,006	6,010,736
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (円)	1.18	22.05	2.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	29.00
自己資本比率 (%)	55.0	54.6	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,771	495,856	416,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,407	69,643	215,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,190	101,058	219,889
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,027,274	984,200	659,045

回次	第83期 第2四半期会計期間	第84期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34	16.94

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第83期第2四半期累計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第84期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）のエネルギー関連事業につきましては、受注面において核融合関連製品の大口案件等があり、ほぼ計画通りに推移し、売上高は7億8千3百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億3千9百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

産業システム関連事業につきましても、IoT、AI、5G等の情報通信技術の用途の拡がりに伴う半導体需要の高まりにより半導体製造装置関連製品が増加し、売上高は10億7千5百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9千9百万円（前年同期比314.2%増）となりました。

この結果、売上高は19億2千3百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は1億8千1百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）、経常利益は1億8千7百万円（前年同四半期は6百万円の経常損失）、四半期利益は1億2千9百万円（前年同四半期は6百万円の四半期純損失）となりました。

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク低減と、お客様、お取引先様および社員の安全確保を目的として、不要不急の出張や会議などは中止または延期、オンラインの活用、職場の衛生管理の徹底、営業拠点における在宅勤務の実施等の各種対策を実施しております。引き続き感染リスクの低減に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ3億2千4百万円増加し、63億3千5百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が減少した半面、現金及び預金、投資有価証券（投資その他の資産その他）が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ2億3千4百万円増加し、28億7千7百万円となりました。これは主に、電子記録債務等の仕入債務が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ9千万円増加し、34億5千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払があった半面、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億2千5百万円増加し、9億8千4百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4億9千5百万円（前年同四半期は5億9千2百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加（66百万円）があった一方、税引前四半期純利益の計上（187百万円）、仕入債務の増加（148百万円）、たな卸資産の減少（76百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6千9百万円（前年同四半期は1億3千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（67百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億1百万円（前年同四半期は1億8百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額（81百万円）によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は3千万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,870,000	5,870,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,870,000	5,870,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	-	5,870	-	921,100	-	653,236

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドゥメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	14.29
百目鬼 孝一	茨城県日立市	542	9.24
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	6.09
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	293	4.99
茂角 廣子	茨城県日立市	153	2.62
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	108	1.84
海藤 美好	茨城県笠間市	106	1.80
小瀧 理	茨城県日立市	105	1.79
祭本 晃代	和歌山県御坊市	75	1.27
上田 はなえ	和歌山県御坊市	64	1.09
計	-	2,645	45.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,863,700	58,637	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	5,870,000	-	-
総株主の議決権	-	58,637	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3丁目19番5号	1,500	-	1,500	0.02
計	-	1,500	-	1,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,045	984,200
受取手形及び売掛金	1,554,239	1,529,186
電子記録債権	64,172	156,179
有価証券	30,152	-
商品及び製品	261,140	221,645
仕掛品	276,460	297,855
原材料及び貯蔵品	519,478	460,944
その他	43,367	14,354
流動資産合計	3,408,058	3,664,365
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	672,307	702,458
土地	854,844	854,844
その他(純額)	270,512	251,540
有形固定資産合計	1,797,663	1,808,843
無形固定資産	62,999	58,141
投資その他の資産		
その他	742,014	803,656
投資その他の資産合計	742,014	803,656
固定資産合計	2,602,677	2,670,641
資産合計	6,010,736	6,335,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,695	322,330
電子記録債務	101,615	179,962
短期借入金	690,000	690,000
1年内償還予定の社債	428,000	428,000
賞与引当金	71,559	70,874
その他	211,730	332,680
流動負債合計	1,754,600	2,023,847
固定負債		
社債	344,000	330,000
退職給付引当金	195,230	174,392
役員退職慰労引当金	327,165	329,833
その他	22,208	19,219
固定負債合計	888,604	853,444
負債合計	2,643,204	2,877,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	654,553	654,553
利益剰余金	1,788,919	1,836,146
自己株式	923	923
株主資本合計	3,363,650	3,410,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,881	46,836
評価・換算差額等合計	3,881	46,836
純資産合計	3,367,531	3,457,714
負債純資産合計	6,010,736	6,335,006

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,618,542	1,923,310
売上原価	1,277,180	1,420,415
売上総利益	341,361	502,894
販売費及び一般管理費	345,917	321,137
営業利益又は営業損失()	4,556	181,757
営業外収益		
受取利息	1,736	1,690
受取配当金	3,173	3,316
助成金収入	-	7,554
その他	3,369	3,655
営業外収益合計	8,279	16,217
営業外費用		
支払利息	6,574	6,324
投資有価証券売却損	904	-
投資有価証券評価損	1,992	1,243
休業手当	-	2,449
その他	291	236
営業外費用合計	9,763	10,253
経常利益又は経常損失()	6,040	187,721
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	6,040	187,721
法人税、住民税及び事業税	2,225	46,374
法人税等調整額	1,337	11,960
法人税等合計	888	58,335
四半期純利益又は四半期純損失()	6,928	129,385

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	6,040	187,721
減価償却費	83,218	63,391
賞与引当金の増減額(は減少)	4,343	685
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,919	20,837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,638	2,667
受取利息及び受取配当金	4,909	5,007
支払利息	6,574	6,324
売上債権の増減額(は増加)	554,796	66,952
たな卸資産の増減額(は増加)	24,497	76,634
仕入債務の増減額(は減少)	58,556	148,982
投資有価証券売却損益(は益)	904	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,992	1,243
前受金の増減額(は減少)	38,133	56,878
その他	3,047	17,184
小計	595,603	467,546
利息及び配当金の受取額	4,909	5,010
利息の支払額	6,541	6,322
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,016	22,698
その他	1,816	6,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,771	495,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,639	67,636
投資有価証券の取得による支出	24,816	32,155
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,049	30,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,407	69,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	900,000
短期借入金の返済による支出	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	10,020	3,340
社債の償還による支出	14,000	14,000
配当金の支払額	81,731	81,279
その他	2,439	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,190	101,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,173	325,154
現金及び現金同等物の期首残高	678,101	659,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027,274	984,200

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給与及び報酬	148,087千円	148,664千円
賞与引当金繰入額	17,954 "	18,401 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,682 "	7,149 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,027,274千円	984,200千円
現金及び現金同等物	1,027,274千円	984,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	82,158	14	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月7日 取締役会	普通株式	88,027	15	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,158	14	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月6日 取締役会	普通株式	70,421	12	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 関連事業	産業 システム 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	748,392	785,171	1,533,563	84,978	1,618,542	-	1,618,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	748,392	785,171	1,533,563	84,978	1,618,542	-	1,618,542
セグメント利益	97,330	48,141	145,472	2,805	148,277	152,833	4,556

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 152,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 関連事業	産業 システム 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	783,183	1,075,358	1,858,541	64,768	1,923,310	-	1,923,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	783,183	1,075,358	1,858,541	64,768	1,923,310	-	1,923,310
セグメント利益又は損失 ()	139,228	199,380	338,608	5,880	332,728	150,971	181,757

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 150,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円18銭	22円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	6,928	129,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	6,928	129,385
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,480	5,868,480

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)中間配当については、2021年5月6日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	70,421千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 康治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められ

る四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。